



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL <https://www.osaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長 CEO (氏名) 渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-6694-7140
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	100,900	3.9	6,526	14.5	6,567	21.9	5,777	64.9
2025年3月期	97,102	2.1	5,701	△3.0	5,386	△1.9	3,504	45.6
(注) 包括利益	2026年3月期 7,846百万円(43.9%)		2025年3月期		5,453百万円(1.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.22	127.05	10.6	6.6	6.5
2025年3月期	75.47	74.25	6.9	5.5	5.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	99,821	68,834	56.9	1,277.66
2025年3月期	100,513	63,343	51.9	1,148.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,791百万円 2025年3月期 52,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,862	4,828	△8,807	18,408
2025年3月期	6,889	△1,229	△3,028	13,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,010	29.1	2.0
2026年3月期	—	17.00	—	32.00	49.00	2,180	37.9	4.0
2027年3月期 (予想)	—	29.00	—	20.00	49.00		45.4	

(注) 2026年3月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。
2027年3月期(予想)中間配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	101,000	0.1	8,100	24.1	8,100	23.3	4,800	△16.9	円 銭 107.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	46,917,180株	2025年3月期	48,267,180株
2026年3月期	2,467,766株	2025年3月期	2,875,646株
2026年3月期	44,712,334株	2025年3月期	46,432,043株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,353	7.9	1,556	9.7	2,081	△52.8	2,069	△50.0
2025年3月期	29,067	△2.0	1,418	△29.8	4,413	43.7	4,138	68.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	46.28		45.51					
2025年3月期	89.13		87.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	63,437		43,767		68.3	974.16		
2025年3月期	59,876		43,175		71.3	940.89		

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,300百万円 2025年3月期 42,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページの「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

当社は2026年5月29日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催当日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 企業集団の状況	8
(7) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューション提供を通じて、グループ全体の持続的な成長を目指す」を基本方針とする3か年の中期経営計画（2024年度～2026年度）を定め、本格的な導入が進む国内の第2世代スマートメーターや海外の次世代スマートメーターの販売、国内外でのソリューション・サービスの拡大に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画2年目となる今年度は、売上高980億円、営業利益58億円、当期純利益36億円の数値目標を掲げておりましたが、いずれも目標を上回る結果となりました。各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

〔国内計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前期比6.5%増の59,732百万円、営業利益は前期比17.9%増の4,676百万円となりました。

売上高は、スマートメーター事業において、第2世代スマートメーターの本格導入に向けた第1世代スマートメーターの最終需要を確実に取り込んだことに加え、第2世代スマートメーターの出荷も2025年度第4四半期より本格的に開始したこと等から前期比で増収となりました。営業利益は、第2世代スマートメーター生産開始による減価償却費や人的経費を中心とする販売管理費の増加等があったものの、スマートメーター事業の増収や配電盤事業での利益率の改善等により前期比で増益となりました。

〔海外計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前期比0.4%減の41,566百万円、営業利益は前期比17.9%増の1,743百万円となりました。

売上高は、英国での政府主導「スマートメータープロジェクト」における出荷増、中東・アフリカでの既存特定顧客からの一過性の追加受注に対応したこと等により増加した一方、オセアニアでの顧客の在庫調整継続による出荷減等が影響し、前期比で減収となりました。営業利益については、オセアニアの減収影響があるものの、英国での売上増や中東・アフリカでの一時的な売上貢献、利益率改善、組織構造改革の実施による販売管理費の縮減等により前期比で増益となりました。

〔不動産事業〕

当セグメントは、経営資源の有効活用と資本効率の向上を図るため前期に一部の不動産を売却したこと等により、売上高は前期比22.4%減の435百万円、営業利益は前期比61.5%減の103百万円となりました。

これらの結果、当期の売上高は前期比3.9%増の100,900百万円、営業利益は前期比14.5%増の6,526百万円、経常利益は前期比21.9%増の6,567百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外計測制御事業での事業ポートフォリオの見直しによる中東・アフリカからの事業撤退に伴う損失に加えて、海外子会社で実施した事業構造改革費用を特別損失として計上しましたが、資本効率化を目的とした政策保有株式や不動産の売却に伴い売却益を特別利益として計上したこと等により、前期比64.9%増の5,777百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前年度比	
			金額	比率
売上高	97,102	100,900	3,797	+3.9%
国内計測制御事業	56,084	59,732	3,647	+6.5%
海外計測制御事業	41,719	41,566	△153	△0.4%
不動産事業	561	435	△125	△22.4%
調整額	△1,263	△833	429	—
営業利益	5,701	6,526	825	+14.5%
国内計測制御事業	3,965	4,676	710	+17.9%
海外計測制御事業	1,477	1,743	265	+17.9%
不動産事業	270	103	△166	△61.5%
調整額	△12	3	15	—
経常利益	5,386	6,567	1,180	+21.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,504	5,777	2,273	+64.9%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
総資産額	100,513	99,821	△692
負債合計額	37,170	30,986	△6,183
純資産額	63,343	68,834	5,490
自己資本比率(%)	51.9	56.9	5.0

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が4,368百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,768百万円それぞれ増加しましたが、棚卸資産が6,670百万円、有形固定資産の土地が1,938百万円それぞれ減少したこと等により、前年度末と比較して692百万円減少し、99,821百万円となりました。

負債は、未払法人税等が1,330百万円増加しましたが、短期借入金が6,460百万円減少したこと等により、前年度末と比較して6,183百万円減少し、30,986百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3,552百万円、非支配株主持分が851百万円、その他有価証券評価差額金が793百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して5,490百万円増加し、68,834百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ5,322百万円増加して18,408百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	8,862	1,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	4,828	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△8,807	△5,779
現金及び現金同等物の期末残高	13,085	18,408	5,322

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,789百万円、減価償却費3,018百万円、棚卸資産の減少額4,504百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額1,726百万円、仕入債務の減少額1,244百万円、固定資産売却益6,135百万円等の資金減少要因を上回ったことにより8,862百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入8,907百万円、投資有価証券の売却による収入946百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出4,764百万円、無形固定資産の取得による支出663百万円等の資金減少要因を上回ったことにより4,828百万円の資金増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額3,237百万円、長期借入金の返済による支出2,978百万円、自己株式の取得による支出1,031百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額1,387百万円等の資金減少要因により8,807百万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	51.9%	51.9%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	36.3%	74.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	19.6	27.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	当期比	
			金額	比率
売上高	100,900	101,000	99	+0.1%
国内計測制御事業	59,732	65,000	5,267	+8.8%
海外計測制御事業	41,566	36,200	△5,366	△12.9%
不動産事業	435	400	△35	△8.2%
調整額	△833	△600	233	—
営業利益	6,526	8,100	1,573	+24.1%
国内計測制御事業	4,676	5,200	523	+11.2%
海外計測制御事業	1,743	2,800	1,056	+60.6%
不動産事業	103	100	△3	△3.8%
調整額	3	—	△3	—
経常利益	6,567	8,100	1,532	+23.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,777	4,800	△977	△16.9%

次期の国内計測制御事業の売上高は、2025年度第4四半期から始まった第2世代スマートメーターの本格導入が年間を通じて進むことに加えて、スマートロックの新製品拡販や配電盤事業で高水準の需要が継続すること等により増収となる見通しです。利益面では、銅製品や石油化学製品の価格上昇に加え、人的経費をはじめとする販売管理費の増加があるものの、各事業（スマートメーター事業、ソリューション事業、配電盤事業）における増収や第2世代スマートメーター売上拡大による収益性の向上等により、当期比で増益となる見通しです。

海外計測制御事業の売上高は、オセアニアでは次世代スマートメーター「NEOS」の本格的な販売が始まり当期比で増収となるものの、中東・アフリカからの事業撤退に加え、英国での政府主導「スマートメータープロジェクト」の需要がピークアウトとなること等から、当期比で減収となる見通しです。一方、利益面では、オセアニアにおいて次世代スマートメーター「NEOS」の販売により収益性が向上すること等から、当期比で増益となる見通しです。

不動産事業については、当期に経営資源の有効活用と資本効率の向上を図るため一部の不動産を売却したことにより、当期比で、減収減益となる見通しです。

これらにより2027年3月期の連結業績は、売上高は当期比0.1%増の101,000百万円、営業利益は当期比24.1%増の8,100百万円、経常利益は当期比23.3%増の8,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比16.9%減の4,800百万円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、DOE（株主資本配当率）3%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に年間配当額を決定します。

当期の期末配当金は、普通配当は配当性向を適用し1株当たり22円とすることに加え、資本効率の向上によるさらなる株主還元の強化を図るため、1株当たり10円の特別配当を実施することから1株あたり32円とする予定です。これにより、第2四半期末配当と合わせた年間配当金は1株当たり49円とする予定です。

次期については、普通配当として第2四半期末に1株当たり19円、期末に1株当たり20円とし、2025年度の年間配当金額を維持する予想です。加えて、特別配当を中間において1株当たり10円にて実施することにより、年間配当金は1株当たり49円とする予想です。

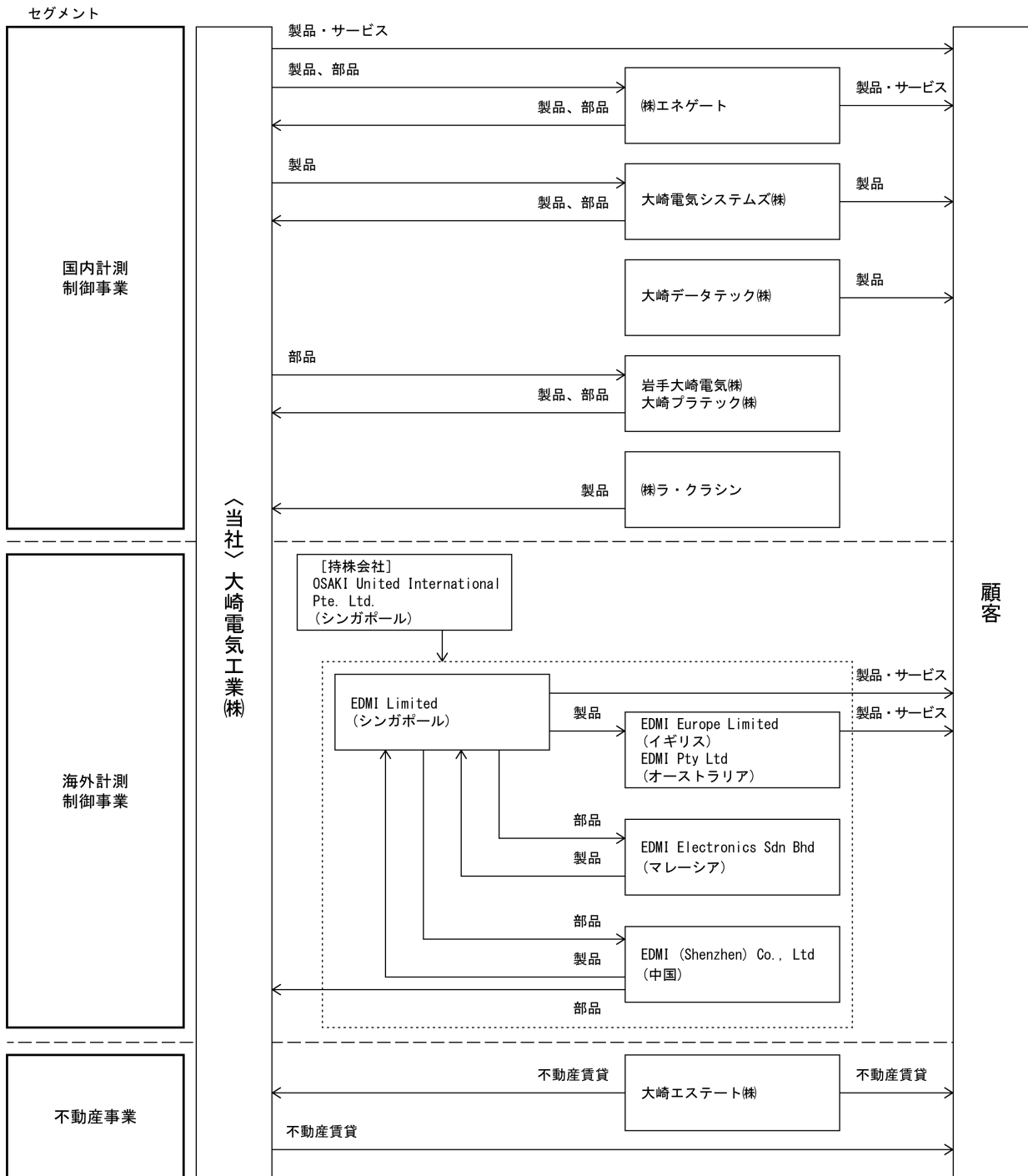
なお、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討することとしておりますが、株主還元のさらなる強化を図るため以下の内容での自己株式の取得を決定いたしました。

- ・ 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得する株式の総数 : 1,500,000株（上限）
- ・ 株式の取得価額の総額 : 2,500,000,000円（上限）
- ・ 取得する期間 : 2026年2月20日～2026年9月30日

また内部留保については、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とすると共に、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

(6) 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

①需要変動のリスク

当社グループの製品需要は、地域の政治・経済状況や政策の影響により変動する可能性があります。また、当社グループの売上高の過半を主要顧客が占めているため、顧客の業績、戦略及び設備投資計画などにより需要が変動するリスクがあります。

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内では計量法で検定有効期間(使用可能期間)が10年と定められており、海外においても一定の使用期間後に取替えが必要となっております。そのため、一時的に需要が増大した場合、その後一定期間は需要が減少する可能性があります。

当社グループは国内全域に加えてオセアニア、欧州、その他新興国などで事業拡大を進めているほか、新製品投入や機能追加などによる需要喚起や新規顧客の開拓にも取り組み、需要変動影響の分散を図っておりますが、需要が著しく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争のリスク

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内外で有力企業と競合しており、価格は重要な競争要因となっております。当社グループは価格競争に陥らないように品質、安全性、付加価値などが評価される市場を選択すると共に、製品・サービスの継続的改良に努めておりますが、価格競争を完全に回避することは困難であるため、価格が大幅に下落した場合、又は想定を下回る価格で大量に販売した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③サプライチェーンに関するリスク

a 部材の調達リスク

当社グループは、主力製品であるスマートメーターの機能・品質の向上や原価低減を目的に仕様変更を継続的に行っているため、部材調達においては顧客からの発注予測、調達のリードタイムに加えて、製品の仕様変更時期も考慮しながら、タイムリーな発注と適正な在庫水準の維持に努めております。

しかしながら、地政学的リスク、とりわけ米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油調達難の影響により石油由来の原材料・部材をタイムリーに調達できない場合、当社グループの生産活動に支障をきたす可能性があります。また、顧客の方針変更に伴う需要の減少などにより、不要になった部材が滞留する可能性があります。なお、中国のレアアース輸出管理措置に関しては、輸出規制対象となっているレアアースは使用していないため現時点での影響はありません。また、世界的な不足が懸念されている半導体メモリに関しては、当社グループが使用する半導体メモリとはスペック帯が異なるため、現時点での影響はありません。

b コスト上昇リスク

当社グループは適切な価格での部材購入に努めておりますが、需給状況や為替の変動、インフレの影響などにより半導体や金属など調達部材価格が上昇するリスクがあります。足元では、当社グループの主力製品の主要部材である銅製品や石油化学製品の価格が上昇しており、当社グループは設計変更や使用材料見直しによる影響軽減に努めています。

また、世界的な原油価格の変動による燃料価格の上昇などにより、物流コストが上昇するリスクがあります。これらのコスト上昇を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業のリスク

当社グループはオセアニア、欧州、その他新興国などを中心に海外事業を展開しており、2026年3月期の連結売上高に占める海外比率は約40%となっております。海外事業を中長期的な成長の柱と位置付け、利益を重視したビジネスの拡大に注力するとともに、最新のリスク情報によるマーケットや販売先の見直しを随時行っております。また、外注を含めた生産拠点を複数国へ分散することによるリスクの低減に取り組んでおります。

しかしながら、海外においては政治・経済情勢や紛争・テロ等の地政学的リスク、法令・制度に関する不確実性が国内に比して高いことから、市場の急激な変化やプロジェクトの遅延などによって事業が想定通りに進展しない場合、生産・出荷面で遅延が生じた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動によるリスク

当社グループの海外事業においては、為替レートの変動により在外子会社の収益や資産等が変動する可能性があります。為替変動の影響を軽減するために先物為替予約を行っておりますが、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製品・サービスの品質に関するリスク

当社グループは所定の品質管理水準に基づいて製品を自社生産又は外注しており、瑕疵・欠陥のある製品が市場に流出することのないように厳格な品質管理体制を構築しております。しかし、将来に渡って品質問題が発生しない保証はなく、製品の回収、交換、損害賠償などの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発のリスク

当社グループは、製品・サービスの競争力を一層高めるべく研究開発を強化しております。技術変化に対する迅速な情報収集や予測、変化に応じた技術開発への適切な投資などに取り組んでおりますが、開発の遅延や技術者の不足などにより対応が遅れが生じる可能性があります。また、当社グループの知的財産権が侵害されるリスク、または当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害し、賠償金の請求や訴訟提起されるリスクがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧サステナビリティに係るリスク

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応はリスクの減少や収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、サステナビリティ推進委員会のもと、各課題へ取り組んでおります。

しかしながら、これらの課題への対応が遅れる場合は、当社グループの中長期的な業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材に関するリスク

当社グループは中長期的な事業戦略を実現するためには、人材の確保・育成が重要であると認識しており、新卒採用や経験者採用を継続的に行うとともに、さまざまな研修制度や、公正な評価・処遇の制度、働きやすい職場環境の提供に取り組んでおります。

しかしながら、採用競争の激化や労働人口の減少などにより、経営計画の推進に必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等によるリスク

当社グループは国内外で事業展開しておりますが、各国における大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故災害、疫病の発生・蔓延等により、顧客からの注文の遅延や、生産・出荷を長期間停止せざるを得ないような事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,552	15,920
預け金	2,543	2,497
受取手形、売掛金及び契約資産	17,545	19,313
商品及び製品	12,895	9,412
仕掛品	3,337	3,031
原材料及び貯蔵品	8,656	5,775
その他	3,324	3,167
貸倒引当金	△307	△332
流動資産合計	59,547	58,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,034	21,376
減価償却累計額	△14,399	△13,970
建物及び構築物（純額）	7,634	7,405
機械装置及び運搬具	16,975	17,696
減価償却累計額	△13,673	△13,003
機械装置及び運搬具（純額）	3,301	4,693
土地	12,099	10,161
リース資産	4,038	4,819
減価償却累計額	△2,463	△2,808
リース資産（純額）	1,574	2,010
建設仮勘定	902	592
その他	6,445	6,754
減価償却累計額	△5,706	△5,677
その他（純額）	738	1,077
有形固定資産合計	26,251	25,940
無形固定資産		
投資その他の資産	907	1,261
投資有価証券	8,344	9,110
退職給付に係る資産	2,258	2,899
繰延税金資産	1,604	511
その他	1,603	1,312
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	13,808	13,832
固定資産合計	40,966	41,034
資産合計	100,513	99,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,663	6,978
電子記録債務	2,559	2,008
短期借入金	6,926	465
未払法人税等	1,576	2,907
賞与引当金	1,719	1,692
役員賞与引当金	92	90
製品保証引当金	372	1,396
その他	8,328	8,071
流動負債合計	29,240	23,610
固定負債		
リース債務	1,342	1,406
役員退職慰労引当金	43	48
修繕引当金	59	—
退職給付に係る負債	2,254	2,150
繰延税金負債	3,472	3,030
その他	758	739
固定負債合計	7,930	7,376
負債合計	37,170	30,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,764	8,750
利益剰余金	29,575	33,127
自己株式	△1,868	△1,899
株主資本合計	44,437	47,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,379	4,173
為替換算調整勘定	3,573	3,603
退職給付に係る調整累計額	761	1,070
その他の包括利益累計額合計	7,714	8,846
新株予約権	466	466
非支配株主持分	10,724	11,576
純資産合計	63,343	68,834
負債純資産合計	100,513	99,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	97,102	100,900
売上原価	73,660	76,681
売上総利益	23,442	24,218
販売費及び一般管理費	17,740	17,691
営業利益	5,701	6,526
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	283	305
受取補償金	—	69
その他	303	178
営業外収益合計	652	611
営業外費用		
支払利息	350	319
為替差損	483	135
固定資産除却損	61	79
その他	70	35
営業外費用合計	966	570
経常利益	5,386	6,567
特別利益		
固定資産売却益	936	6,150
投資有価証券売却益	430	693
特別利益合計	1,367	6,843
特別損失		
固定資産除却損	86	—
事業構造改善費用	278	559
事業撤退損	—	2,061
特別損失合計	364	2,621
税金等調整前当期純利益	6,389	10,789
法人税、住民税及び事業税	2,198	3,934
法人税等調整額	△123	141
法人税等合計	2,075	4,075
当期純利益	4,314	6,714
非支配株主に帰属する当期純利益	810	936
親会社株主に帰属する当期純利益	3,504	5,777

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,314	6,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	793
為替換算調整勘定	1,051	29
退職給付に係る調整額	△89	309
その他の包括利益合計	1,138	1,132
包括利益	5,453	7,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,643	6,910
非支配株主に係る包括利益	810	936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,762	27,503	△1,198	43,034
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する当期純利益			3,504		3,504
自己株式の取得				△1,223	△1,223
自己株式の処分		13		43	57
自己株式の消却		△12	△497	509	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,071	△670	1,403
当期末残高	7,965	8,764	29,575	△1,868	44,437

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,203	2,521	850	6,575	466	12,456	62,532
当期変動額							
剰余金の配当							△935
親会社株主に帰属する当期純利益							3,504
自己株式の取得							△1,223
自己株式の処分							57
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	1,051	△89	1,138	—	△1,731	△592
当期変動額合計	176	1,051	△89	1,138	—	△1,731	810
当期末残高	3,379	3,573	761	7,714	466	10,724	63,343

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,764	29,575	△1,868	44,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,302		△1,302
親会社株主に帰属する当期純利益			5,777		5,777
自己株式の取得				△1,031	△1,031
自己株式の処分		20		43	63
自己株式の消却		△34	△922	957	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	3,552	△31	3,506
当期末残高	7,965	8,750	33,127	△1,899	47,944

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,379	3,573	761	7,714	466	10,724	63,343
当期変動額							
剰余金の配当							△1,302
親会社株主に帰属する当期純利益							5,777
自己株式の取得							△1,031
自己株式の処分							63
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	793	29	309	1,132	—	851	1,983
当期変動額合計	793	29	309	1,132	—	851	5,490
当期末残高	4,173	3,603	1,070	8,846	466	11,576	68,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,389	10,789
減価償却費	2,215	3,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	△6
受取利息及び受取配当金	△348	△363
支払利息	350	319
事業撤退損	—	2,061
売上債権の増減額(△は増加)	1,985	△1,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,289	4,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△45	△1,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△91	974
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△93	△103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△172	△188
修繕引当金の増減額(△は減少)	7	△59
固定資産売却損益(△は益)	△934	△6,135
固定資産除却損	148	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△430	△693
その他	989	62
小計	8,456	11,272
利息及び配当金の受取額	350	365
利息の支払額	△350	△320
法人税等の支払額	△1,566	△2,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	8,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,459	△4,764
有形固定資産の売却による収入	1,150	8,907
無形固定資産の取得による支出	△383	△663
投資有価証券の取得による支出	—	△168
投資有価証券の売却による収入	563	946
長期預け金の払戻による収入	—	1,000
デリバティブ取引による支出	△529	△457
デリバティブ取引による収入	543	30
その他	△115	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	4,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,898	△3,237
長期借入金の返済による支出	—	△2,978
リース債務の返済による支出	△226	△171
自己株式の取得による支出	△1,223	△1,031
配当金の支払額	△934	△1,302
非支配株主への配当金の支払額	△2,541	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△8,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,241	5,322
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	13,085
現金及び現金同等物の期末残高	13,085	18,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社の親会社との合意に基づき、実質的には議決権を保有しておらず、同社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであることから、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte. Ltd. を含む16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥修繕引当金

所有施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は発生時に全額費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、この様な製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

さらに、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該資産の消滅についても認識せずに、棚卸資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」180百万円、「その他」122百万円は、「その他」303百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」132百万円は、「固定資産除却損」61百万円、「その他」70百万円として組み替えております

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別及び地域別に区分した事業単位について、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「国内計測制御事業」「海外計測制御事業」及び「不動産事業」の3つを事業セグメントとしております。

報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
国内計測制御事業	スマートメーター、計器用変成器、エネルギー・ソリューション、配・分電盤
海外計測制御事業	スマートメーター・ソリューション
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,061	40,584	456	97,102	—	97,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,134	105	1,263	△1,263	—
計	56,084	41,719	561	98,365	△1,263	97,102
セグメント利益(営業利益)	3,965	1,477	270	5,713	△12	5,701

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,707	40,862	330	100,900	—	100,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	703	105	833	△833	—
計	59,732	41,566	435	101,733	△833	100,900
セグメント利益(営業利益)	4,676	1,743	103	6,523	3	6,526

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148.93円	1,277.66円
1株当たり当期純利益	75.47円	129.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.25円	127.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,504	5,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,504	5,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,432	44,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数(千株)	762	763
株式報酬型新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日付で別途開示しております。